

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 教員研修管理システム運用保守事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育研修課 研修企画係 電話番号：058-271-3450 (内 24)

E-mail: c17781@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 972 千円 (前年度予算額：972 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	972	0	0	0	0	0	0	0	972
要求額	972	0	0	0	0	0	0	0	972
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・講座申込 Web システムの更新及び改修を行い、情報セキュリティ対策の強化及び研修の構築から運営までのパッケージによる一体化を進め、業務の効率化、管理運用のコスト削減を図ることができた。また、県立学校及び県内の公立小中学校と各市町村教育委員会、各教育事務所との連携を含む利便性の向上ならびに管理運用業務の効率化を図ることができた。

(2) 事業内容

- ・平成30年度に構築した教員研修管理システムの運用保守を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県 10/10

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	972	システムサポート保守費（年間） H30～R5
合計	972	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・教職員の働き方改革プラン2020
- ・第3次岐阜県教育ビジョン
基本方針4 勤務環境の改革と教職員の資質向上
目標24 優れた教職員の確保と資質・能力の向上

(2) 国・他県の状況（43都道府県より回答）

- ・28都道府県で、Webによる講座申込のシステムを保有
（内：業者による開発 20件、保守契約有 16件）
- ・教育公務員特例法等の一部を改正する法律（平成28年法律第87号）

(3) 後年度の財政負担

- ・システムの運用保守
債務負担行為 既設分：H30～R5 限度額 4,400千円
債務負担行為 新設分：R1～R5 限度額 100千円

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・県内公立学校に対する教職員研修の円滑な推進につながり、県内の教職員の育成ならびに働き方改革に対して、県が主体となって取り組む必要のある事業である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

講座申込 Web システムのサーバーOS のサポート期限(2020 年 1 月)までに、講座構築と申込の多い時期を鑑みて、平成 30 年度(2018 年度)内に教員研修管理システムを構築し、平成 31 年度から運用開始。令和 2 年度以降保守運用。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移			現在値	目標	達成率
開庁日における稼働日の割合	0% (H29)	0% (H30)	100% (R1)	100% (R2)	100% (R3)	100%	
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%	

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
教員研修管理システムの運用、保守

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

研修管理システムの運用及び保守を行い、情報セキュリティ対策の強化及び研修の構築から運営までのパッケージによる一体化を進め、業務の効率化、管理運用のコスト削減を図ることができた。また、県立学校及び県内の公立小中学校と各市町村教育委員会、各教育事務所との連携を含む利便性の向上ならびに管理運用業務の効率化を図ることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
（評価） ○	働き方改革を含めて、公立小中学校と各市町村教育委員会、各教育事務所の連携や県立学校の申込業務の効率化が見込める。さらに、研修履歴を受講者本人や管理職が容易に閲覧できるようにすることで、教員育成指標への対応も可能となる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
（評価） ○	研修履歴を受講者本人や管理職が容易に閲覧できるようになったことで、教員育成指標及び教員研修計画と結び付けて自己の研修についての見通しをもたせることにつながっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
（評価） ○	情報セキュリティ対策の強化及び研修の構築から運営までのパッケージによる一体化を進め、業務の効率化、管理運用のコスト削減を図ることができた。また、県立学校及び県内の公立小中学校と各市町村教育委員会、各教育事務所との連携を含む利便性の向上ならびに管理運用業務の効率化を図ることができた。

(今後の課題)

<p>毎年、研修体系や研修講座一覧が見直されるため、変更点を遺漏なくシステムに反映させることが必要である。また、システム内の個人情報についても、確実に更新する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>教員育成指標及び教員研修計画との連動や研修履歴の還元・情報の見える化・システムの一体化による業務の効率化等が一層進むよう、システムの保守を進める。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【○○課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	